



出張報告書

令和8年5月13日

尼崎市議会議長 様

会 派 名 公 明 党  
 代表者氏名 福島 さとり  
 出張者氏名 中尾 健一

東浦 さと子  
 中村 敦子

このたび、出張しましたので、次のとおり報告します。

1 出張期間 令和8年4月20日から令和8年4月21日まで

2 結果の概要

用務先 全国市町村国際 文化研修所 (大津市)	報告事項 (この欄には要点を箇条書きにし詳細事項がある場合は別紙添付) 1 対話と挑戦で切り開く自治体経営～人口5万人以下都市の未来戦略 2 観光と地方創生 3 哲学とAI～AIと人間の関係～ 4 現代の若者論
添付書類 <input checked="" type="checkbox"/> 研修受講報告書 4部 <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/> <input type="checkbox"/>	備 考

3 届出事項の変更等  なし  あり (内容は裏面に記載)

旅費の精算

精算額は、令和8年4月13日届け出た額 (21,230円) と同 額である。

届出事項の変更等により、別途精算する。(精算額は裏面に記載)

(裏面)

届出事項の変更等の内容

変更等の事項と理由

支出額	
精算額	
支出 差引額 戻入	

変更前と後の日程

	月	日	日	日	日	日	日
前 発着地							
後							
前 経路							
後							
前 用務先							
後							
前 宿泊先							
後							

「研修受講報告書」 報告者 東浦小夜子 東浦小夜子

令和8年度 第1回 市町村町等・議会議員特別セミナー

日時：2026年 4月20日 13:15~14:45

参加者：東浦小夜子 中尾健一 中村敦子

講義テーマ：対話と挑戦で切り開く自治体経営 ~人口5万人以下都市の未来戦略~

講師：鹿児島県日置市長 長山 吉高氏

会場：全国市町村国際文化研究所 (滋賀県大津市唐崎 2-13-1)

---

### 講義内容

人口45000人、2005年に鹿児島市に隣接する4町（伊集院、東市来、日吉、吹上）が合併して発足した。日置市は多文化共生の象徴的な県内拠点として知られる。永山氏は、県下最年少首長として2021年初当選、現在2期目、テーマの如く対話と挑戦であらゆる課題を乗り越えてきた、氏の言葉に、「挑戦をしたことのある人は、失敗したこともある、失敗したことで、他者の挑戦に寛容になれる」対話を通して、何に挑戦していくのか、皆で考え課題を共有する。対話を軸とした市政運営が基本的な取り組み姿勢である。

### 問題意識

- 1.人口減少・年齢構成の変化の荒波にどう向き合うか？
- 2.厳しい財政状況の中で、いかに民間の力をお借りするか？

### 取り組んできたこと

- 1.材料となるデータをそろえて関係者間で危機感を共有。
- 2.民間のリステイクに対して与信とスピードで応える。

### 具体的な取り組み

子育て世代の父・母へのピンポイント施策として、「雇用のミスマッチ解消」型企业誘致と称して最大の仕事不足分野は事務職とターゲットを決め、従来の企業誘致=工場誘致の

考えを改め、本社誘致戦略で、現在 12 社の本社誘致に成功。

次に、「できる事、全部やる」子育て支援においては、保育資源の南北問題を長期的保育需要調査レポート作成、明確な根拠となる数字を共有した。保育士確保、2 人目の壁問題などにも基準の緩和をした。

10 代・20 代の大幅な流出に対する課題には、就職先として選ばれる地域を目指すその為には、市内の大半の若者が一度は市外に出るという客観的事実を共有し危機感をそろえる。また市役所も変わる姿勢を出し、組織変革のノウハウが循環する環境づくりを考える。

### 感想

対話と挑戦を武器に、数々の課題を乗り終えてきた、実績。有言実行の姿勢に大変感銘を受けました。任期 1 期目で、市内の 4 町に、1 年ごとに居住し。まちの課題を自ら体感し、就任直後から、全職員、470 人との 30 分面談を 2 年間かけて行い、市内 176 の自治会すべてで「市長対話会」を開催。女性管理職を 1 名から 5 名へ、若手の市長直轄チームで各種案件推進と実績を積み上げておられます。都市の規模が違っていても、どこの自治体も、かかえている、課題は共通のものがあります。今回の、学びを我が市においても、活かせるように努めて参ります。

# 市町村長等・議会議員特別セミナー

## 【講義】

### 対話と挑戦で切り開く自治体経営 ～人口5万人以下都市の未来戦略～

## はじめに

若干42歳の若輩者です。

いまだ先輩方に対して何かをお伝えできる段階にはありません。

本日は試行錯誤のプロセスを、一部ご紹介させていただきます。

前半を話題提供とし、

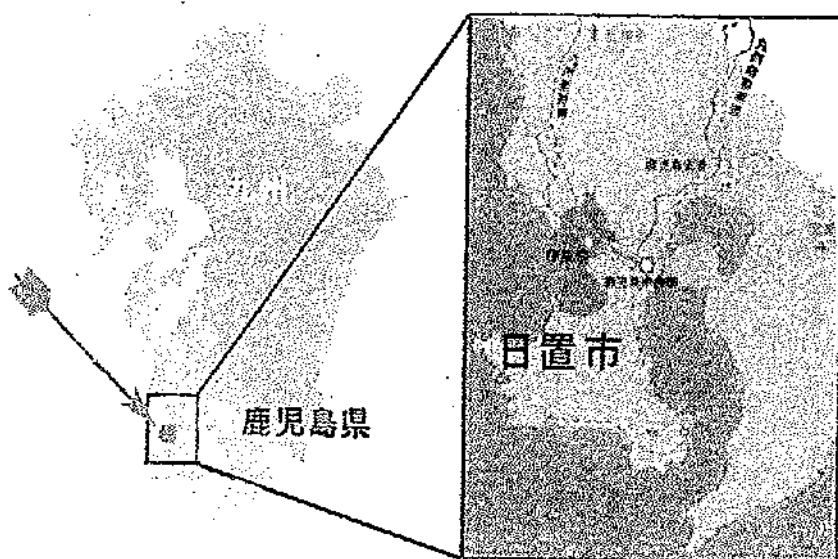
後半で、ディスカッションさせていただければ幸いです。

## ➡問題意識

- ①人口減少・年齢構成の変化という大きな荒波にどう向き合うか
- ②厳しい財政状況の中で、いかに民間のお力をお借りするか

## ➡取り組んできたこと（試行錯誤中）

- ①材料となるデータを揃えて関係者間で危機感を共有する
- ②民間のリスクテイクに対して与信とスピードで応える



人口45,500人  
(県内43市町村中7番目)

県都鹿児島市に隣接

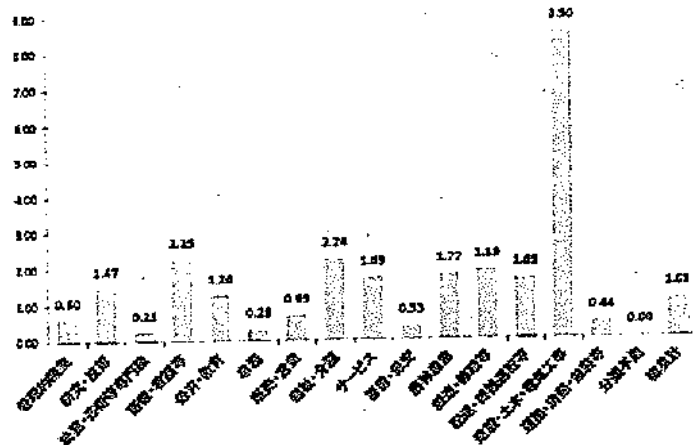
主要産業:  
1)食品製造  
2)漁業  
3)農業

20年前に平成の大合併  
⇒4町合併

とくに 工場誘致

- ・日置市の有効求人倍率は1.05（2026年1月時点）
  - 全体ではすでに求人数が求職者より多く、業種によっては厳しい人手不足も。
  - この状態で既に人手不足な製造業を誘致しても既存雇用を食い合うだけ…
- ・最大の仕事不足（求職者過多）分野は事務職

2. 「職業別」有効求人倍率



出典：ハローワーク伊佐院「職務月報(令和8年1月)」P3より抜粋

職業	求人数	求職者数	求人倍率
事務	77	267	0.29
製造業	33	43	0.77
建設業	193	89	2.17
情報・通信	149	88	1.69
運輸・倉庫	2	6	0.33
販売	23	13	1.77
宿泊・飲食	229	121	1.89
サービス	96	52	1.83
電気・機械	197	22	8.50
化学・石油	91	216	0.42
金属	0	221	0.00
繊維	1,452	1,391	1.05

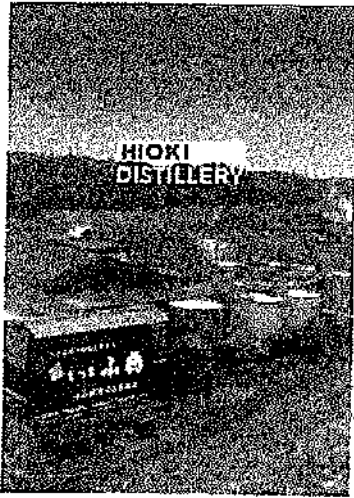
ka21&ubz83.

求人倍率の低下

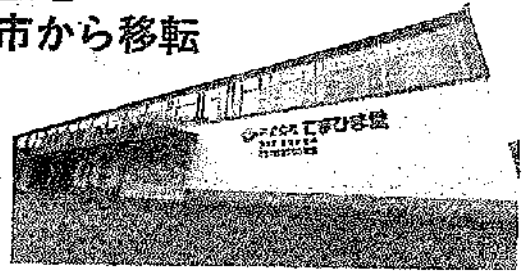
- ・従来の企業誘致 = 工場誘致 の考え方を止める。
- ・日置ゆかりの経営者の個人誘致（先に経営層を移住させる）からの本社誘致戦略
  - 2021年からの4年半で、11社が日置市に本社を移転
- ・経済的インセンティブで戦う余力はないため、政策のメッセージ性で勝負
- ・たとえば「地域のウェルビーイングタウン化」を目指した企業立地協定の調印



日置市出身社長  
日置市工場立地企業等へのPR

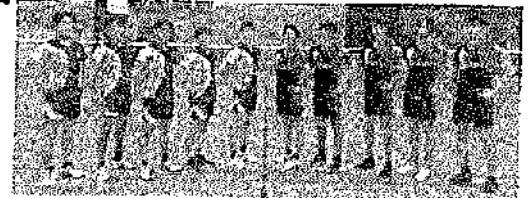


株式会社てまひま堂  
 ⇒もともと工場立地  
 本社を鹿児島市から移転



バレーボールチーム「フラーゴラッド鹿児島」  
 ⇒Vリーグ進出にむけてホームタウンの協力が必要  
 …鹿児島市から移転

小正醸造株式会社  
 ⇒もともと工場立地  
 本社を鹿児島市から移転



Vll-9  
 1.00 B1  
 "

SVll-9 昇格  
 5000 席 20-7  
 X9N-752

## 立地企業の御用聞き…地元にもメリットある形で応える

駅から本社までの交通手段の確保ができないかな？  
 ⇒タクシー事業者との間でオリジナルプランを策定

外国人実習生の宿舎が不足。市営住宅を活用できないかな？  
 ⇒より立地のよい県営住宅を紹介。



地域を巻き込んだイベントをやりたい。  
 間に入ってもらえないかな？

⇒自治会長・公民館等をご紹介  
 イベントにも後援し、防災無線で開催告知

## ⇒取り組んできたこと（試行錯誤中）

- ①材料となるデータを揃えて関係者間で危機感を共有する
- ②民間のリスクテイクに対して与信とスピードで応える

事務系職種の誘致に注力する！ということを役所内でも徹底的に周知 ⇒担当部局で「御用聞き＋地域還元」に徹する。

入ってきたばかりの民間企業に不足するのは、①地域情報と②ネットワーク。 ※いずれも役所の得意分野

関係部局

情報共有

1/2 地域へのヒアリングを継続

## 子育て世代の父・母へのピンポイント施策

### 『雇用のミスマッチ解消』型 企業誘致

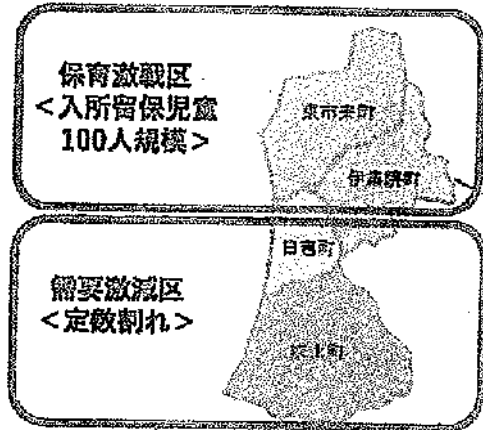
『できること、全部やる』子育て支援

# 子育て支援の取り組み

## 日置市の保育政策の課題①…保育資源の南北問題

JR、高速道路、国道が通る  
北部2町には人口が集積する一方、  
南部2町は人口減少加速という  
南北問題が保育の現場でも発生。

南北



定員  
割れ  
1割

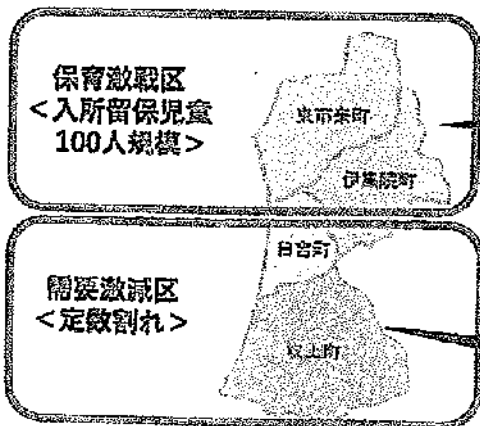
20年放置

必要  
要的  
1割

2019年4月1日現在

# 子育て支援の取り組み

## 日置市の保育政策の課題①…保育資源の南北問題



ウチもいつ定員割るか不安だし  
保育士も足りないので、  
定数は増やしません。  
新規参入も基本的には反対です。

経営が続けられるか心配です

せりばい統計

# 若者・女性の気持ちに火をつける職場へ

## ①市役所自身が率先して働きやすい職場に代わる

庁舎内で「市長付 働き方改革担当」を公募。  
30名超の職員（担当～課長補佐レベル）を任命し、  
職場改革に着手中

## ②市内の主要な企業が自ら働き方を見直す

市内企業22社で「共創コンソーシアム」を設立。  
隔月の勉強会で各社の取り組みを学びながら、経営者自身も  
（※私自身も）必死にアンラーンする（学びなおし）。

Yamamoto Project  
(株) 7/27



南日本新聞 デジタル  
ニュース 経済・福祉 暮らし 古くやあ 奨励施設 記事検索 申込・投稿 会社案内 お知らせ X

TOP > 鹿児島のニュース

市役所が変わらんといかん——賛同した職員有志37人がPT発足。異動や給与、人材育成、課題り打破へ自ら協議「努力が報われる職場に」 日置市

2025/10/10 08:23

X ④ ⑤

経済・行政 日置市 働き方改革 プロジェクトチーム

鹿児島県日置市は、職員有志37人による働き方改革のプロジェクトチーム（PT）を発足させた。合併後に実施された人事異動方針を半年内に見直す方針で、改革策を協議する。

メンバーは総務に異動を拒んで退職したりに悩んだ23～52歳、1日に出勤の自由もあり、赤山空写市長は「市長選をさらに良くするための市民の力がある」と説明。辞意を表明した職員は「努力が報われる職場に」「自己と向き合いたい」と協力を辞めた。



働き方改革プロジェクトチームの発足式で赤山空写市長（右）から辞意を告げられた職員（左）と日置市役所



## ⇒取り組んでいること（試行錯誤中）

①材料となるデータを揃えて関係者間で危機感を共有する

②民間のリスクテイクに対して与信とスピードで応える

若者の大半が一度は市外に出るという客観的事実をひろく内外に共有し、危機感をそろえる（経営層の覚悟）

市役所自身も変わる姿勢を示すことで、先を行く民間企業の知恵を経験をいただきつつ、組織変革のノウハウが循環する環境づくりへ

## 目下の問題意識

1. 職員の多様な価値観を包摂し、組織の「使命」をどう共有する？

⇒日置市役所では、MVVの策定を実施中。

…皆様の組織では、どのように目線を揃えておられますか？

2. 生き方、働き方の理想像が更新され続ける中で、「理想の職員像」をどう描く？

⇒これまで…

「地域住民の一員」として「顔の見える」職員が公私<sup>（公）</sup>の境なく地域に入りながら自治体実務を進めてきた。

⇒これからは…

、他市改革を見る  
、最上 58.59

新卒 10.19

目上 10.19

17年 新卒 20.10  
20.10

新卒

新卒 10.19  
10.19



### 日置市役所の「羅針盤」(The Compass)

これが、私たちが共につくり上げた「存在意義」と「行動指針」です。

【使命】

**私たちは現在と未来の日置市民に奉仕する。**

【理想像】

市民から信頼される市役所

働くことに誇りと喜びを持てる市役所

【行動指針】

①寄り添う

市民に寄り添い、  
対話し、共に動く

②学び続ける

学びによって視野を広げ、  
成長し続ける

③行動する

地域の未来を創造するため、  
自ら行動する



## おわりに

●冒頭で申し上げたように、まだまだチャレンジの途上です。

失敗の連続につき、日々、葛藤の連続です。

●この後のディスカッションにて、先輩の皆様からの

ご意見やご質問を賜り、私自身も学ばせていただくと幸いです。

## 【研修報告書】

報告者 中村敦子

令和8年度 第1回 市町村長等・議会議員特別セミナー

日時：2026年4月20日～4月21日(2日間)

参加者：東浦小敦子 中尾健一 中村敦子

会場：全国市町村国際文化研修所

報告講義：観光と地方創生

講師：溝畑 宏(元観光長官 公益者団法人大阪観光局理事長)

### 溝畑宏氏の思想的背景

今回の研修の講師である溝畑宏氏は、大阪観光局の改革など、常に「ゼロから1を生む」現場の最前線で戦ってこられた方です。その根底にあるのは、幼少期からの海外生活や父親の影響に基づく「地球儀を俯瞰する視点（グローバル）」と、「有言実行・世のため人のため（ローカル）」という、高い志と実践の融合です。

○本研修における最大の気づき：観光は「戦略産業」である

これまで「観光」や「交流」は、ともすれば賑わいづくりや文化振興の一環として捉えられがちでした。しかし、本研修を通じて得た観光は「交流」という現象を超えた、地域に「稼ぐ力」をもたらす戦略産業であるという点です。

人口減少・少子高齢化（出生率1.15、高齢化率29.5%）が進む日本において、内需だけで経済を維持することは困難です。レジュメにある通り、日本のGDPや賃金の国際的地位が低下する中で、地域の生き残りをかけた「外需（世界の成長）の取り込み」は、もはや選択肢ではなく、地方自治体にとっての義務といえます。

○リーダーシップと「構想の大きさ」がもたらす効果

溝畑氏が強調された「夢」や「プロジェクト」の本質は、単なる楽観論ではありません。

- ・大きなビジョンを描きながらも、実行は今できる小さなことから全力で取り組む。
- ・器が人を育てる：「身の丈」に合わせた目標設定では、組織も街も成長しない。あえて高い目標を掲げることで、それに見合う人材と投資が引き寄せられる。

尼崎市においても、課題を「制約」として捉えて小さくまとまるのではなく、その課題を「都市のブランド」へと転換する大きな構想力こそが、原動力になると確信しました。

○ 戦略的広報：地域の価値を左右する「伝える力」

どれほど優れた政策や歴史的文化、環境への取り組みがあっても、それがターゲットに正しく伝わり、感情を動かさない限り、価値はゼロに等しい。これが本研修で強く認識した「戦略的広報」の重要性です。

○ 「四方よし」の視点：自分、住民、地域社会、そして未来の世代のすべてが幸せと感動を共有できる物語を構築すること。

○ 共感の醸成：官主導の一方的な情報発信ではなく、民間や教育機関を巻き込み、現場の量をそのまま伝える「統率力」を伴ったコミュニケーションが必要です。

○ 尼崎市政への具体的還元

尼崎市は、公害克服の歴史から「SDGs未来都市」へと歩みを進め、2050年カーボンニュートラルを目指すなど、まさに「課題解決先進都市」としてのポテンシャルを有しています。

・ 「稼ぐ力」を意識した政策設計：環境施策や文化振興を「コスト」として捉えるのではなく、循環型経済（サーキュラーエコノミー）や観光資源として再定義し、地域経済を活性化させる仕組みを構築します。

・ 官民連携のプラットフォーム強化：「地方自治体間の競争・協調・自立自助」の精神に基づき、民間企業の機動力や大学の専門性を市政にダイレクトに反映させる仕組み（エコステーション事業の拡大など）を加速させます。

・ 「敗者復活」を許容する社会風土の醸成：レジュメにある「成功する人を褒める文化、敗者復活のある社会」の実現。これは起業支援だけでなく、福祉や教育の現場においても、再チャレンジを後押しする尼崎らしい温かい仕組みづくりに繋がります。

・ トップランナーとしての発信力強化：尼崎の取り組みを「世界基準」で語り、市内外のステークホルダーが誇りを持てるような戦略的広報を展開します。

2026. 4. 20 (月)  
 公益財団法人  
 全国市町村研修財団  
 全国市町村国際文化研修所

## レ ジ ュ メ

元観光庁長官  
 大阪観光局 理事長  
 溝畑 宏

# 「アジア No1. の国際観光文化都市・大阪をめざして」

### 1 はじめに

- (1) 幼少時代～京都・ヨーロッパでの生活 ⇒ 「いつか世界の舞台に」  
 父親の影響 → 「地球儀」「有言実行」「世のため人のため」
- (2) 進学・就職～「夢」「逃げない・前向きにチャレンジ」「歴史に残る仕事をする」  
 「職業は自分を磨く手段」「日本一のコピー取り」
- (3) キーワード～
- ① 「夢」ありて「生」あり。⇔「夢」を持ち、いつ死んでも悔いのない人生を送る。
  - ② 着眼大局・着手小局  
 (夢は大きく現実性のあることを、実行は今できること(小さいこと)を全力で取り組む)
  - ③ 器が人を育てる=脱「身の丈」<sub>ボ</sub>
  - ④ 打たれ強く生きる=「逆境」が人を育てる。開き直りが大事。摩擦、衝突を恐れない。  
 多くの失敗にしか成功は生まれない。
  - ⑤ 最後は「面白い」「楽しい」「美しい」で判断。
  - ⑥ 人間力=オース ⇒ 「自信」、「迫力」
  - ⑦ 義理人情 ⇔ 礼節、道徳
  - ⑧ 結果責任 ⇔ 自立自助
  - ⑨ 革命は一人から始まる(命がけ) → コミュニケーション能力で大きな流れをつくる。
  - ⑩ 毎日毎日が勝負。「ネアカ」、「ノビノビ」、「ヘコタレス」。
  - ⑪ あるべき国家像を描く。いかなる立場でもそれに貢献する。
  - ⑫ Stay hungry, stay foolish!!
  - ⑬ 現場主義 → 基本は楽しく! 明るく! ~自由闊達な意見交換
  - ⑭ グローバルな視点 → Think globally, Act Locally
- (4) 最大のポイントは人材育成～①家庭、地域、学校(会社)、三位一体による、競争力、チャレンジ精神のある人づくり“夢”、“志”を持ったタフな人材育成。  
 ②「成功する人」「頑張る人」を褒める文化、風土  
 ③敗者復活のある社会  
 ④温故知新
- (5) 国家目標～明治維新の日本の再現=日本再生 ( 希望と誇りある日本 ) を取り戻す)
- ① 経済成長率の低迷
 

1人当たり名目GDP	世界 2位 (2000年)	38位 (2024年)
国際競争力 (IMD)	世界 1位 (1992年)	35位 (2025年)
平均賃金	世界 15位 (1997年)	25位 (2023年)
実質賃金 (対1990年比)	日本+4%、韓国+9.2%	
	アメリカ+4.8%、イギリス+4.4%	
  - ② 財政の悪化
 

国民1人あたりの借金が約1085万円 (約1311兆円)
  - ③ 人口減
 

出生率1.15 (世界ワースト10位以内)、  
 高齢化率29.5% (世界2位) → 人口政策の検討の必要性

- ④ SDGsへの取組み ジェンダーギャップ指数(世界118位)、生態系・多様性の危機
- ⑤ 地方の活力が日本を変える。⇒ 地域経済の活性化
  - ・一人一人の住民が自分の住んでいる地域に対し、「自信」、「元気」、「誇り」を持つような社会をつくる。地域の「魅力」、「ブランド」を地域の総合力でほりおこす。
  - 雇用の創出

・地方のグローバル化、世界の成長を取り込みながら発展。

→ 外需を取り込み、内需を活性化

・地方自治体間の競争・協調・自立自助。

・サービス産業の生産性向上

- ⑥ 「志」「夢」「オンリーワン」 ⇔ 各地域において、地域の特性を活かし、世界に通用するものをつくる。
- ⑦ フェアな競争 ⇔ 「格差」は発生するが「敗者復活」のある競争社会  
「勝者」が「敗者」を守り支える。「敗者」が「勝者」を褒める「再チャレンジ」
- ⑧ 国民一人一人が「参加」、「共生」する社会 (誰しもが名刺を持てる社会)  
一人一人が世代地域、職域を越え、  
1)役に立ち、2)認められ、3)必要とされ、4)愛され褒められる社会。  
⇔ コミュニケーションパワー、コミュニティパワーの醸成
- ⑨ 世界における日本のプレゼンスの強化 ⇔ アフターコロナ、  
2025年大阪・関西万博を見据えた反転攻勢
- ⑩ 世界から質の高い人材、情報、企業、モノが集まる装置、仕掛け

## (6) リーダーシップ + 戦略的広報

- ① 四方よし「自分」「住民(お客様)」「地域社会」「未来の世代」が、「幸せ・喜び・感動」を感じる。夢=目標の設定
- ② 具体的かつ、明確なアクションプラン、ロードマップの設定 ⇔ 適切な進行管理、説明責任
- ③ 「使命感」「洞察力」「情熱」「責任感」を持った、ポジティブ、ネアカなリーダー
- ④ ステークホルダー、地域住民、顧客に共感させる丁寧なコミュニケーション、統率力
- ⑤ ①~④を意識して、リーダーが率先垂範 ⇔ 戦略的広報

## 2 大分でのチャレンジ

- (1) 「夢」、「プロジェクト」はゼロから始まる。
  - ・成功のイメージを持ち、着眼大局・着手小局。
  - ・七転八倒の精神で、目標達成まであきらめない。
  - ・周囲を巻き込むコミュニケーション能力
- (2) スポーツビジネスと地方分権
- (3) 2002年ワールドカップ招致
- (4) 大分トリニータの設立
  - ・ゼロからのスタート~ゼロからでも日本一になれる。(プロ野球は難しい)
  - ・地域振興の起爆剤に ⇔ 地方分権の究極の「ソフト」
  - ・大都市にない特性を活かしたクラブ経営
  - ・幾度の危機を乗り越えてJ1昇格・ナビスコカップ優勝
  - ・日本代表選手を輩出~高松・西川・梅崎・清武・森重・金崎
- (5) APU(立命館アジア太平洋大学)の設立
  - ・地方にアジアの国際大学をつくる→2000年開学、世界約80カ国、2500人の留学

# 観光と地方創生

国際観光文化都市・大阪をめざして

公益財団法人全国市町村研修財団

2026年4月20日

公益財団法人 大阪観光局理事長（大阪観光局長）  
元観光庁長官 大阪府・大阪市 I R 推進会議座長

溝 畑 宏

## 日本の世界における立ち位置

- ① 1人当たりのGDP 2位（2000年） ⇒ 38位（2024年）
- ② 国際競争力 1位（1992年） ⇒ 35位（2025年）
- ③ 平均賃金 15位（1997年） ⇒ 25位（2023年）
- ④ 実質賃金 2024年（対1990年比）  
日本+4%、韓国+92%  
アメリカ+48%、イギリス+44%
- ⑤ 人口減 出生率1.15（世界ワースト10位以内）
- ⑥ 高齢化率 29.5%（世界2位）
- ⑦ ジェンダーギャップ指数 世界118位
- ⑧ 国民1人あたりの借金 約1,085万円（計 約1,311兆円）
- ⑨ ユニコーン企業の数 8社（全世界では1,200社超え）

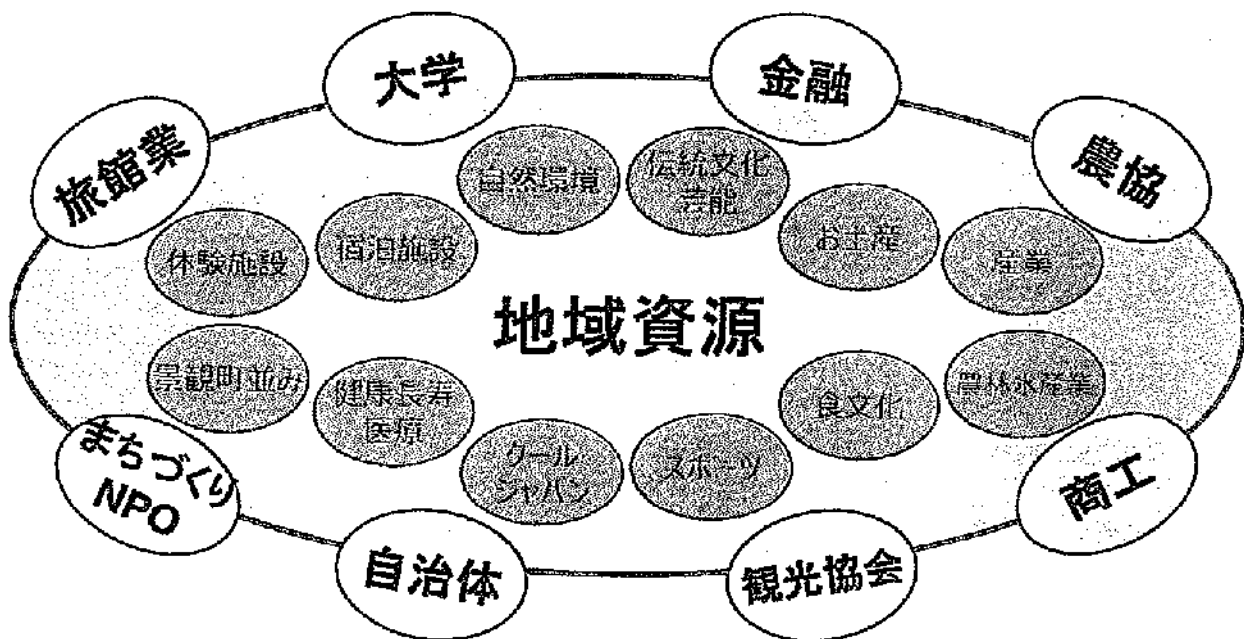
# 日本が世界に誇れるコンテンツ

- ①四季の変化
- ②美しい自然景観、街並み
- ③安心・安全・清潔
- ④時間が正確、ルールを守る
- ⑤おもてなし文化
- ⑥伝統文化、歴史的建造物
- ⑦創造性豊かな食文化、旬の自然食材
- ⑧伝統芸能・伝統工芸
- ⑨マンガ・アニメ

2

## 観光は地域の総合的戦略産業

観光は、各地域の取組により、地域独自の資源を掘り起こし、それに付加価値を加え、広報や広告等により、全国、世界に通用するものをつくり、その結果、地域外（国内外）からヒト、モノ、カネを集めることにより、地域にとって持続可能な社会をつくる総合的戦略産業である。



3

## 観光は地域の総合的戦略産業

観光は、各地域の取組により、地域独自の資源を掘り起こし、それに付加価値を加え、広報や広告等により、全国、世界に通用するものをつくり、その結果、地域外（国内外）からヒト、モノ、カネを集めることにより、地域にとって持続可能な社会をつくる総合的戦略産業である。

### ■ 観光による経済効果

	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
観光のGDPへの貢献度 <兆円>	36.7	37.3	38.2	40.6	40.8	18.4	22.7	36.8	41.3
日本のGDP(名目) <兆円>	540.7	544.8	555.7	556.6	556.8	538.8	554.8	568.6	596.5
観光の占める割合 <%>	6.8	6.8	6.9	7.3	7.3	3.4	4.1	6.5	6.9

日本でのGDPにおける観光分野の貢献度は7%前後(コロナ禍除く)だが、世界では10%を超えており、まだ観光には伸ばす余地がある。

観光政策推進には都市政策、経済政策、交通政策も必要で、これらが日本の発展には極めて重要である。

## 観光は世界的にも総合的戦略産業

観光は世界経済の牽引役であり、約10人に1人の雇用、世界全体のGDPの10%のシェアをもつ。  
“世界”は、観光でGDPの10%を稼ぐが、日本は7%にとどまる。  
どのように観光客数を増やし、単価を上げるのかを考える。

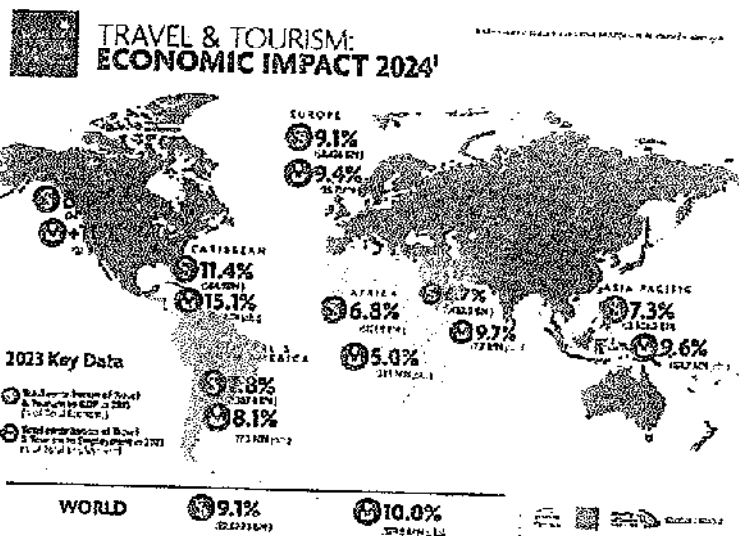
旅行・観光業の貢献度：

GDPのうち9.1%  
(9兆8,993億米ドル)

雇用割合のうち10.0%  
(3億2,960万人の雇用)

日本において、観光GDPは、  
2970億ドル(約43兆円)

▶ 世界第4位に躍進



2024年版 WTTC(世界旅行・観光業協会)の「旅行・観光の経済的影響(Economic Impact)」主に、2023年における旅行・観光産業のGDPおよび雇用への貢献度を地域ごとにまとめたもの。

観光は、政策上、世界経済の発展に極めて重要な要素。

「 研修受講報告書 」 報告者 東浦小夜子 東浦小夜子

令和8年度 第1回 市町村町等・議会議員特別セミナー

日時 : 2026年 4月21日 9:00~10:30

参加者: 東浦小夜子 中尾健一 中村敦子

講義テーマ: 哲学とAI ~AIと人間の関係~

講師: 京都大学 人と社会の未来研究員特定教授 出口 康夫

会場: 全国市町村国際文化研究所 (滋賀県大津市唐崎 2-13-1)

---

AIとは何か、人口知能、文章を作る、画像を作る、情報処理、AIが進化するほど私たちの生活は便利になる、そして、その技術は日進月歩に進み、人間を超えていく、AIの能力は高い、だからと言ってAIが人間の代わりになるか? AIとどうゆう関係性を作っていくのか、どういう方向性に行くのか大事です。結局、自分とは、個人としての自分、我々(WE)としての自分、企業、自治体、コミュニティにおいていろいろなレベルの我々が、ある。では人間とは何か? 守るべきアイデンティティとは何か? との問いを考える、AIが進化するほど、「人間とは何か」が問われる。しかし同時に、「人間とは何か」が分からなくなる。そんな逆説を突きつけられた哲学的に大変深みのある研修でした。AIの話でここまで「人間の本質」に踏み込むとは思っていませんでした。

・AIは“道具”では終わらない これまでのAI議論は、効率化や人手不足の解消など、「便利にする手段」として語られてきました。しかし今回の講義で示されたのは、全く異なる視点です。

・テクノロジーは“価値”を内在する どんな価値観を組み込むかで、社会の姿そのものが変わる。つまりAIは、単なる道具ではなく、社会の方向を決める存在です。

・人間は「意味を後から創る存在」 印象的だったのが「#実存的価値」という考え方です。人は最初から意味を持って生まれるのではなく、自らの選択と行動によって、後から人生の意味をつくっていく。この視点に立つと、AIの役割も変わります。

- ・ AIは“答えを出す存在”ではない、人間がよりよく生きるための“関係の中の存在”である
- ・ AIは敵か、味方か、その二択を超える これまでの議論は「AIに支配されるのか」「人間が支配するのか」という対立構造でした。しかし提示されたのは、まったく違う考え方です。
- ・ AIと“共に考える存在”として向き合う 対等に関わり、影響し合い、共に成長していく。AIを「脅威」でも「道具」でもなく、関係性の中の存在として捉える視点です。
- ・ 身近な問題として考える 例えば—— 窓口対応がAIになったとき、「早い・正確」だけで本当に十分でしょうか。高齢の方が不安を抱えたまま帰ることはないか。子どもたちの学びは、効率だけでよいのか。便利さの先にある「人間らしさ」をどう守るのか この問いから、私たちは逃げられません。
- ・ 尼崎のDXにどう活かすか 尼崎市でもDXは着実に進んでいます。しかし、これからは次の段階に入ります。
- ・ AIは職員の代替なのか ・それとも支え合うパートナーなのか ・市民とAIの関係をどう設計するのか
- ・ 技術ではなく「価値」で判断する時代 ここにこそ、政治の役割があります。

## 感想

今回の研修で、強く心に残ったことがあります。技術が進むほど、人間の軸が問われるだからこそ、何を大切にするのか。どのような社会を目指すのか。この問いを持ち続けることが必要です。私は、尼崎のDXを「便利」だけで終わらせない「人間中心」で進めるその決意で取り組んでまいります。

# 実存のAI

2026.4.21

全国市町村国際文化研修所 (JIAM)  
出口康夫 (京都大学 / 京都哲学研究所)

- ・ はじめに
- ・ 価値の内存在 SOG (利便的実環境)
- ・ 価値とは何か? : 身体行為の方向性
- ・ 実存的とは何か? : 時間の中の存在
- ・ 実存的時間 : 実存のベルトコンベヤーの動き
- ・ 人間的実存と人生物語
- ・ 人生物語の創作・実演・改訂としての人間的実存
- ・ 実存的価値 : ベルトコンベヤーの上の旅の「全う (Fulfillment)」  
海
- ・ 人間の尊厳・人生の意味
- ・ 多層的な人生物語に跨った揺動的・螺旋的進行
- ・ 実存的価値 vs. 倫理的価値 vs. ウェルビーイング
- ・ 実存的美德 : インテグリティ (首尾一貫性)
  - ・ 超長期性・行動間の整合性・統合性・レジリエンス (復元力)・ロバスト (頑健) 性
- ・ 実存的AI vs. 反実存的AI
- ・ AIとは何か
  - ・ 認知バイアスの偏在と相殺
  - ・ 人間的知性の不滅性
- ・ WEターナー
- ・ 実存のWEターナー : 実存的ベルトコンベヤーの上のWE
- ・ WEチューブ & Iライン
- ・ 実存的価値と美德のWEターナー
- ・ 実存的AI
  - ・ 反孤立化AI・整合化AI・レジリエンス強化AI・一人称化AI・多層化AI・全メンバー配慮AI・中空的AI・最終決定権尊重AI

# 【研修受講報告書】 報告者 公明党 中尾 健一

令和8年度 第1回 市町村長等・議会議員特別セミナー

日時:2026年4月20~21日

参加者: 東浦小波子、中村敦子、中尾健一

報告講義のテーマ:現代の若者論／若者と政治

講師:西田亮介(日本大学危機管理学部 教授)

会場:全国市町村国際文化研究所(滋賀県大津市唐崎 2-13-1)

---

## 1. 結論(要旨)

本講義を通じて得た最も重要な認識は、現代の若者は政治に無関心なのではなく、「関与しても社会は変わらない」との認識のもと、合理的に距離を取っているという点である。

この背景には、人口構造の変化、社会保障制度への不安、情報環境の変容、そして政治教育の不足といった複合的要因が存在している。

したがって、若者の政治参加の低調は個人の意識の問題ではなく、社会構造に起因する課題として捉える必要がある。

---

## 2. 講義内容の整理

### (1)人口減少と社会構造の変化

日本は今後、人口規模が5,000万~6,000万人程度まで縮小する可能性が指摘された。人口減少は内需の縮小を招き、経済活動や社会の活力に影響を及ぼすことが避けられない。

年金制度については、「破綻の可能性は低いが、給付水準の低下は不可避」との見解が示された。

特に団塊ジュニア世代における老後不安が顕著であり、この層への対応が制度維持の鍵となる。

また、人口減少下における社会の持続可能性を確保するためには、移民の受け入れを含む担い手確保の議論が避けて通れないテーマであることも指摘された。

## (2) 若者の実像と政治意識

現代の若者には以下の特徴が見られる。

- ・政治的な立場への過度な傾斜に対する忌避感
- ・自身の一票による影響力の小ささへの認識(政治的有効性感覚の低さ)
- ・関心領域が生活圏に近い範囲に集中

これらは「無関心」ではなく、  
社会環境に適応した合理的な意思決定の結果と位置づけられる。

---

## (3) 情報環境の変化

情報取得の中心は、従来のテキスト媒体から動画・インターネットへと移行している。  
特に若年層のみならず、中高年層においてもインターネット利用が主流となり、  
政治情報の流通構造は不可逆的に変化している。

この変化は、政治の伝達手法そのものの再設計を求めるものである。

---

## (4) 政治参加の変容

若者は投票やデモといった従来型の政治参加には消極的である一方、  
SNS での発信や消費行動を通じた意思表示など、別の形で社会と関わっている。

したがって、政治参加は減少しているのではなく、  
その形態が多様化していると理解すべきである。

---

## (5) 政治教育の課題

社会に出た後、政治について学ぶ機会が極めて限られていることが指摘された。その結果、政党の違いや政策の基本的理解が不十分な状況が生じている。

本来、教育基本法の趣旨に基づき推進されるべき政治教育も、「中立性」への過度な配慮により十分に機能していない現状がある。

---

### 3. 考察(政策的示唆)

本講義を踏まえ、以下の点が重要であると考える。

第一に、若者の政治参加を促進するためには、意識改革を求めるのではなく、「参加すれば変化が生じる」と実感できる政治の実現が不可欠である。

第二に、情報環境の変化を前提とした発信の高度化が求められる。特に、分かりやすさと即時性を備えたコミュニケーションの確立が重要である。

第三に、政治教育の再構築が急務である。学校教育のみならず、社会人を含めた継続的な主権者教育の仕組みを整備する必要がある。

第四に、人口減少社会における制度設計として、社会保障の持続可能性と担い手確保の観点から、より現実的な政策判断が求められる。

---

### 4. まとめ

本講義は、「若者が変わった」のではなく、**社会の前提条件が変化した結果として若者の行動様式が変わったことを明確に示した。**

今後の政治に求められるのは、**制度の維持のみならず、国民一人ひとりがその変化を実感できる政策の実行である。**

以上の学びを踏まえ、現場の課題と向き合いながら、**より実効性の高い政策形成と発信に取り組んでいく。**